

# 主要国の対中認識・政策の分析

平成27年3月



公益財団法人日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs

## はしがき

本報告書は、当研究所が平成 25～26 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（調査研究事業）として実施してきた研究プロジェクト「主要国の対中認識・政策の分析」の成果をまとめたものです。

1990 年代以降急速な経済発展を続けてきた中国は、ここ数年で鈍化の傾向を見せ始めているとはいえ、依然として世界の工場、アジアの巨大市場として世界経済を左右する大きな存在といえます。中国のこうした経済成長は、国防費として投入される金額の急増に直結しており、その周辺地域における軍事的影響力も急速に高まっています。

こうしたなか、「中国の台頭」の行き着く先が日本の安全と繁栄にとって、ひいては国際社会全体にとって望ましいものとなることを確保することが、日本にとって短期的にも中長期的にも最重要の外交課題のひとつであると言えます。しかし、すでに超大国と化しつつある中国に対し、上記の課題を日本一国の対中外交によって達成できると考えるのは現実的ではありません。日本と認識や利害を共有する諸国・地域と十分な意思疎通を図ることにより、それら諸国との「同方向の行動」を確保しつつ対中外交を実施していくことが重要となっています。そのためには、これら諸国がいかなる対中認識を有し、対中政策を実施しているのか、正確な知識を得ていることが不可欠となります。

以上の問題意識に基づき、本プロジェクトでは、米国、ロシア、韓国、インド、インドネシア、オーストラリアおよび台湾を対象に、その「中国の台頭」に対する認識と、それぞれの国・地域の対中政策について分析を行っています。ここに収められた各論文は、本プロジェクト委員による 2 年間の研究の成果です。

ここに表明されている見解はすべて各研究者個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、今回の広範囲な研究成果が、対中政策を含むわが国の外交実践に多く寄与することを心より期待するものであります。

最後に、本研究に積極的に取り組まれ、報告書の作成に尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し改めて深甚なる謝意を表します。

平成 27 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 野上 義二

## 研究体制

主 査： 高木 誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問

委 員： 伊藤 融 防衛大学校准教授

小笠原 欣幸 東京外語大学准教授

倉田 秀也 防衛大学校教授

首藤 もと子 筑波大学教授

兵頭 慎治 防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

福嶋 輝彦 防衛大学校教授

委員兼幹事： 角崎 信也 日本国際問題研究所研究員

担当助手： 松井 菜海 日本国際問題研究所研究助手

(敬称略、五十音順)

# 目 次

## 序 論

高木 誠一郎・角崎 信也 …… 1

## 第1章 米国の対中認識・政策：第2期オバマ政権を中心に

高木 誠一郎 …… 5

## 第2章 ロシアからみた中露戦略的パートナーシップ

ーウクライナ危機後の対中アプローチー

兵頭 慎治 …… 17

## 第3章 習近平「新型大国関係」と韓国

ー朴槿恵政権の「均衡論」ー

倉田 秀也 …… 29

## 第4章 インド・モディ新政権の対中政策の新展開

伊藤 融 …… 45

## 第5章 インドネシアの対中政策・対中認識の新展開

首藤 もと子 …… 57

## 第6章 同盟か、市場か？：オーストラリアの対中アプローチ

福嶋 輝彦 …… 73

## 第7章 台湾の対中認識と政策

小笠原 欣幸 …… 99

## 第8章 総括・政策提言

高木 誠一郎・角崎 信也 …… 111

## 資料 主要国対中関係基礎資料集

角崎 信也 …… 121